

[文献名] 朝鮮人労働者移入問題

[収録雑誌] 東洋経済新報

[作成年月日] 1939年5月27日

[原本所蔵機関] 早稲田大学図書館など。

[注] 執筆者は不明であるが社論となっている。

朝鮮人労働者移入問題

将来永遠の立場より見て 極めて慎重なるを要する

我が国の軍事産業の殷賑と、他面労働力の不足から、半島人の大量輸入が閣僚間に有力化してきたと新聞は伝えている。先頃入京した南朝鮮総督と小磯拓相の間にもこの辺のことが議されたというし、その具体的な細目については朝鮮側と内務省との両当局者間で事務折衝をなすことになったという。

その案によると、生産量拡充計画は本年度から本格的に具体化され、それがためには労働力の急速なる増嵩補給を必要とするので、相当の過剰労働力を有している南鮮から労働者を移入して、これを炭坑方面に割当てようというのである。ただし閣内において石渡蔵相、八田商相、小磯拓相はこの案に賛成したに対し、木戸内相及び広瀬厚相がこれに賛意を表せず、行き悩んでいるとも伝えられている。

記者は半島の労働者移入に対しては単なる経済問題からでなく、将来の社会問題及び人種問題から検討する必要があると、深甚なる考慮を要すると信ずる。現に労働力が不足している。それを補給するためには、国内の農村から融通することは不可で、半島から移入するのが便利だ。こういう議論は、直截簡明ではあるが、人種問題の重大性について何らの考慮を払わず、歴史の経験に顧みないものといわねばならぬ。

産業の発展ないしは殷賑期において労力を海外に仰ぐのは、従来あらゆる産業国がなしたところである。その最も著しい例が米国であり、アフリカの黒人はかくして移入されたのだ。またハワイ及び太平洋沿岸において支那人とそしてやや少ない数において日本人労働者を移入したのも同じ理由であった。その後、この異人種問題が、アメリカの社会とそして国際関係に及ぼしている苦汁は、日本もその被害者の一人として記憶するところである。

ことにアメリカが悩んでいるのは黒人に対してである。日本人のごとく帰るべき故国を有し、かつ本国の生活程度が低からざる国民については、国際問題にはなるが、社会問題として永遠に残ることは少ない。しかし黒人のごとく「故国」らしいものを有さない人種から受くる難問題は、真に計り知るべからざるものがある。

アメリカが労働者移入による人種問題から招来した悩みは他にもある。フィリピン問題である。比島は米国の一部なるが故に、その労働者を無碍に拒絶しえない。しかも人種的にその渡来は望ましくない。そこで最後の手段として、比島の独立を許すことにした。

比島独立については、他に競争産業等の理由もあるが、最も大きな理由は労働者の移入問題だ。

欧州において、民族問題が現代不安の最大なる原因をなしているのは、何人も知るところだ。しかもこれらの少数民族は、極めて多くはその時の産業状態に応じて、他の民族の流入を見たものである。かのズデーテン・ドイツのごときもそうだ。これに対して英国は、その産業の最繁栄期においても、消化し得る以上の労働者を他国に仰がなかったことを賢明とされている。

これらは、今さらに繰り返す必要もないほど明らかな歴史的事実だ。いま我が国が、万難を排しても生産力の拡充を実行しなくてはならないのはいうをまたないが、それはなんといっても一時のことである。半島人の移入は将来永遠にわたる問題である。

記者が半島人の大量移入に反対するのは、決して単なる民族的偏見からではない。記者は日本民族が結局他民族を同化することに疑いをもっておらぬ児島高德や、武林唯七が朝鮮から移来した人の子孫であった事実などを見ても、多民族の子孫なるが故に愛国心が希薄化するなどという理由もないことも明らかだ。

しかし一国の社会生活においては、他民族を一時に同化しうる数に自ずから限界がある。この量の限界を越えれば、これを抱擁する社会も、また当の民族にとっても、摩擦を起こして望ましくない結果を招来する。現在内地における半島人の数は、果たしてなおこの限界以下にあると言えるであろうか。

内地における半島人の数は昭和十二年六月において七十三万人であった。その後の二カ年間に更に相当の増加を見ているであろう。この数は一見非常に多しということではできないが、しかしその密集地が農村でなく都会であること、例えば昭和十二年六月において大阪の二十三万という数字には、大いに注意を要する。大阪の人口の約五パーセントに当たるのだ。

この半島人が同じ生活程度にあれば同化融合は簡単だが、その生活情態が非常に低い。東京府の昭和九年における一世帯一ヶ月の平均収入は二十七円〇三銭であった。京都及び大阪方面においては、その収入率はそれよりよく、また現在の事情においては増収しているであろうが、しかし内地人との懸隔は相当に甚だしいものがある。その結果彼らの生活状態が、不健康な長屋に密集しかつ犯罪状態も、内地人が昭和九年において二・二%であったに対し、内地在住半島人四・八%の高率であった。

既に内地にある半島人に対しても、政府の方針と施設はなお全たからざるものがある。それも現在のように労働力不足の時には問題は起こらないが、ひとたび平時に帰って労働力過剰の事実が生ずるや、そこには二つの問題が生じるであろう。一つは半島人の失業問題だ。現に昭和一二年六月には半島人失業者の割合は実に一五・九%に達していたのである。今一つは内地人労働者との衝突だ。それは過去においてしばしば行われたことである。

こうした事実から観れば、一時の便宜主義から、半島人の移入のごときを敢行すれば、禍を将来に残し、日本のためにも、また半島人のためにも、極めて不幸なる結果を招致す

る危険がある。それよりも現在において必要なことは、既にある半島人に対する基本的な調査と政策である。半島人は今のところ、道路傍や、公有地に貧弱なる住宅を造って、それが衛生上近隣に及ぼす影響は軽視すべからざるものがある。また彼らは恐らくは、内地社会から適正なる待遇を受けていると考えていないかもしれず、日本の恩恵を受けていながら、これに感謝しているか否かも疑問とせねばならぬ。かくては、日本国家にとって、果たして彼らが健全なる構成分子と言えるかどうかとも疑問である。

半島人問題を単に警視庁や警察権の取締りに任しておくのには、問題はあまりに恒久的かつ根本的である。半島人の問題を調査研究して、建設的な政策を立てる機関を造ったらどうか。そしてこの機関に、半島人の大量移入問題の検討を委嘱すべきだ。半島人移入がぜひ必要とあれば、その労働期終了と共に、帰還せしむべき厳重なる条件をつくるべきだと考えるのであるが何れの方法を取るにしても、この際、大局から観た政策の研究と樹立とが極めて必要である。